

(2) 第一次産業の活性化について
(農政企画課、林務水産課
経済・雇用戦略課、スマートエネルギータウン推進室)

○第一次産業（農林水産業）活性化に向けた現状・課題

2

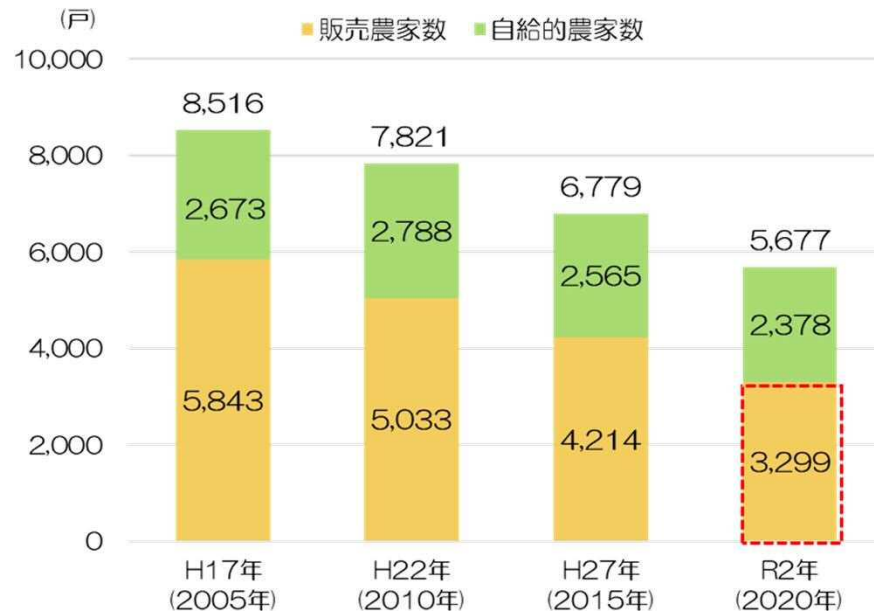
農業

農業は、鳥取平野に広がる**稲作**を中心に、砂丘地での**らっきょう**や**白ネギ**の栽培、丘陵地での**梨**や**柿**、**葡萄**、**桃**などの果樹栽培が盛んです。

農業生産条件が不利な中山間地域の多い本市においては、**高齢化**や**後継者不足**に直面しており、**離農**や**耕作放棄地**も増加している等の問題が継続していることとあわせて、猪や鹿などによる**農作物被害**の増加もあり、地域活力や多面的機能の低下が懸念されています。

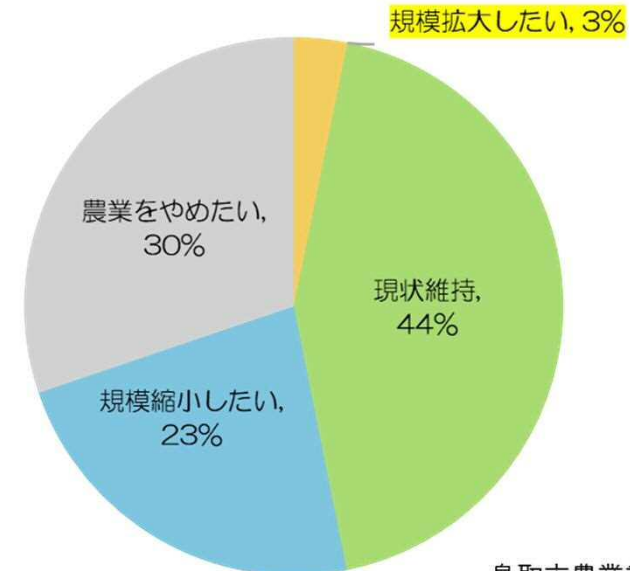


■鳥取市の総農家数の推移



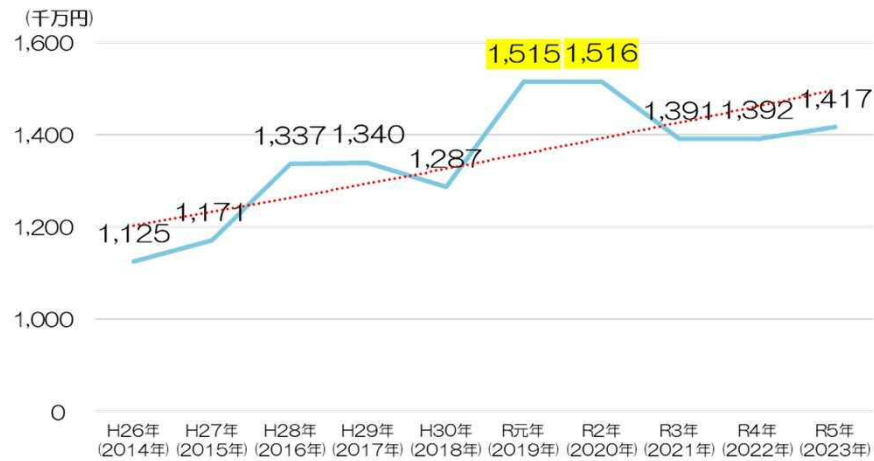
(出典：農林業センサス)

■おおむね10年後の農業経営の予定



鳥取市農業委員会実施
アンケート調査
(有効回答数3,840)

■農業総産出額の推移



(出典：鳥取市HP 令和6年度版 市政の概要)

■鳥獣被害額の推移



(出典：鳥取市鳥獣被害防止計画 (変更))

■遊休農地面積及び荒廃農地面積の推移



(鳥取市 | 利用状況調査)



林業・水産業

林業では、長期的な**木材価格の低迷**や森林管理の**担い手が減少**し、放置された森林が増加するなど、森林の持つ多様な機能が低下しています。

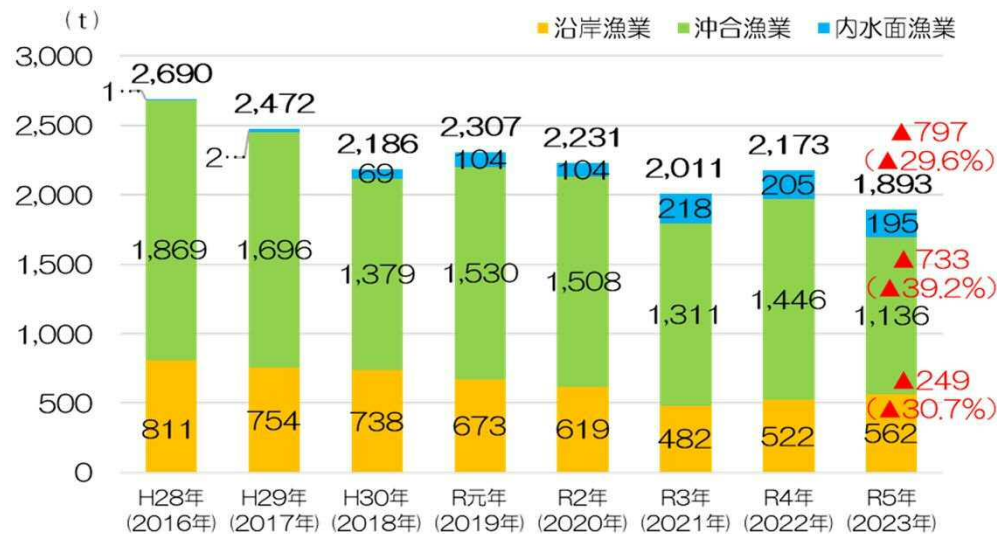
水産業では、**松葉ガニ**、**白いか**、**岩ガキ**、湖山池の**シジミ**など、ブランド化への取組を推進していますが、**就業者の減少**、**水揚げ量の減少**が続いています。

林家数及び林業経営体数の推移



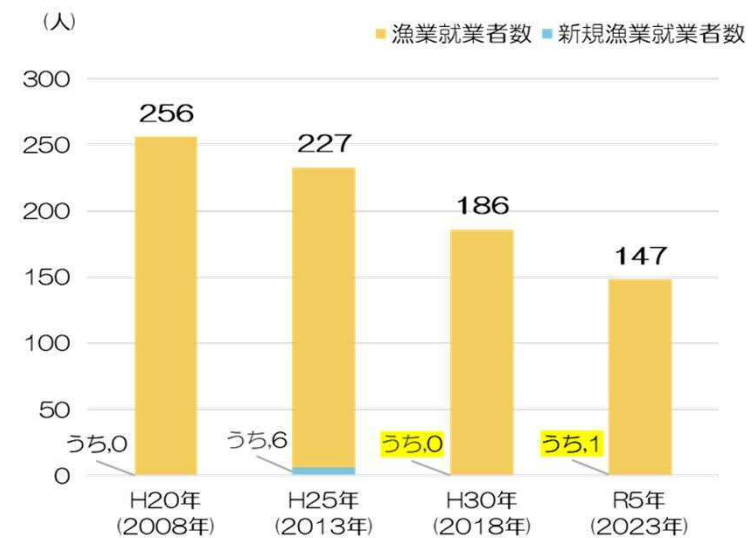
(出典：農林業センサス)

漁獲量の推移



(出典：鳥取市HP 令和6年度市政の概要)

漁業就業者数の推移



(出典：漁業センサス)

新たな農林水産業振興計画の作成

■課題解決し、持続可能な農林水産業を実現していくため、検討の視点を整理

高齢化・人口減少、食の安全への意識の高まり等の課題やニーズへ対応

- ・ 効率性・利益性の高い生産体制を展開
- ・ 次世代につなぐ本市ブランド農林水産物の生産基盤強化
- ・ 地場産品のブランディングによる付加価値の向上
- ・ 稼ぐ力としての市場開拓施策

- ・ 事業規模拡大に伴う産業振興
- ・ 中小・零細企業のプレイヤーの能力育成
- ・ 交流人口の増加も図り、本市をはじめとした圏域経済の活性化

- ・ 農山漁村を活性化させ、家族経営の小規模経営体や半農半Xといった多様な人材による新たな一次産業の担い手が中山間地域において活躍し、地域農林業の維持保全に資する支援体制の構築

■取り組むべき主要な課題を設定

- ①農林水産物のブランド化と販路の開拓
- ②気候変動に負けない新たな特産品の開発
- ③本市農林水産業を支える中山間地域の活性化による基盤維持



就農相談会（大阪・東京）

主な取組

新たな農業の担い手の確保と育成



小学生向け農業体験会



産地における経営継承



農業研修
@ふるさと就農舎

1 事業の概要

住民の高齢化・人口減少により、農業者が減少し、耕作放棄地が拡大している。地域農業を守るためには、耕作しやすいほ場を整備する、担い手に農地を集積する等対策が必要となる。

地域住民・農業者の話し合いを通して、その地域の課題を洗い出し、持続可能な農業について検討し具体的な事業につないでいく。

2 主要な地域課題

(1) ほ場の老朽化

昭和40～50年代に整備されたものが多く、畦畔や水路に支障があるものが増加している。

(2) 耕作放棄地の増加

担い手の不足により、耕作放棄地が増加している。景観の悪化や鳥獣害の増加要因等様々な影響がある。

(3) 担い手の不足

農業者の高齢化により離農者が増える一方で、後継者がいないため農業者の数が減少している。



3 地域計画の方向性

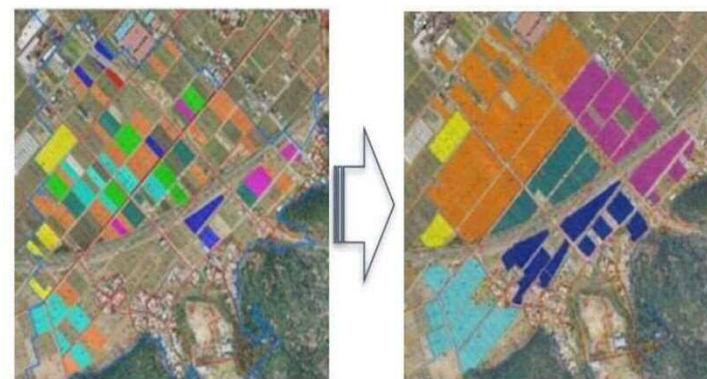
(1) ほ場の環境改善

老朽化したほ場の再整備、畑地化等農地の環境を改善し、耕作しやすいほ場にする。

(2) 農地の流動・集積化

・小規模な農地が点在することで、農作業の効率が悪化している傾向があるため、農地中間管理事業に取り組み、農地を集積して担い手に集約していく。

・担い手や企業と農地のマッチング等を行い、担い手の確保を進める。



農地の集積例

1 担い手の確保策

農業者減少に対応し、担い手を確保するために、県内外からの新規就農者の育成や事業継承、企業参入に取り組んでいる。

(1) 新規就農

就農希望者へ営農計画の作成、機械施設の導入支援等を行い新規就農者の確保に取り組む。

《支援例》とっとりふるさと就農舎

国府町地内鳥取市農業公社にて、農業について学ぶ場を提供。（2年間）

令和7年4名が研修中（令和8年度就農予定）



(2) 事業継承

地域農業の担い手である農業経営者（認定農業者）が、将来その経営を移譲する親族（子）に対して農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための親元就農研修を支援している。

また、産地における経営継承の仕組みとしては、青谷町の五本松果樹団地において、産地の将来ビジョンを作成し、継承すべき優良園の維持管理経費の支援、経営継承のための新規就農者の研修を実施している。

(3) 企業参入（他業種企業・農福連携等）

他業種の企業や福祉作業所等から農業への参入希望がある場合、農地のマッチング等を支援している。

《支援例》温泉熱利用によるいちご栽培　メイワファームHYBRID

2 今後の取組み(方向性)

(1) 新規就農者の確保等

県内外から新規就農者を呼び込む取り組みのほか、事業継承について取り組む産地の増加を図る。

(2) 企業参入

他業種企業のほか、拡大の意欲のある農業法人等と農地のマッチング等の支援を行い、農地利用の活性化を図る。



1 事業の概要

野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあり、有害鳥獣を駆除する狩猟者の育成確保に取り組んでいるところであるが、**狩猟者の高齢化による減少**が進む中、新たな**狩猟免許の取得費助成**による、新たな担い手の確保対策、センサーによる捕獲通知やスマホアプリによる捕獲情報登録を可能にした**鳥獣害対策システムを導入**、鳥獣減容化施設での捕獲確認手続きの実施など捕獲手続きの効率化や**狩猟者の負担軽減**を図っている。

また、鳥取クレー射撃場を管理・運営し、令和5年度より第1種（散弾銃）免許取得に必要な**教習射撃講習会**を開催し、**狩猟者の育成**に努めている。

2 成果と課題

（1）成果【狩猟者数（平均年齢）】

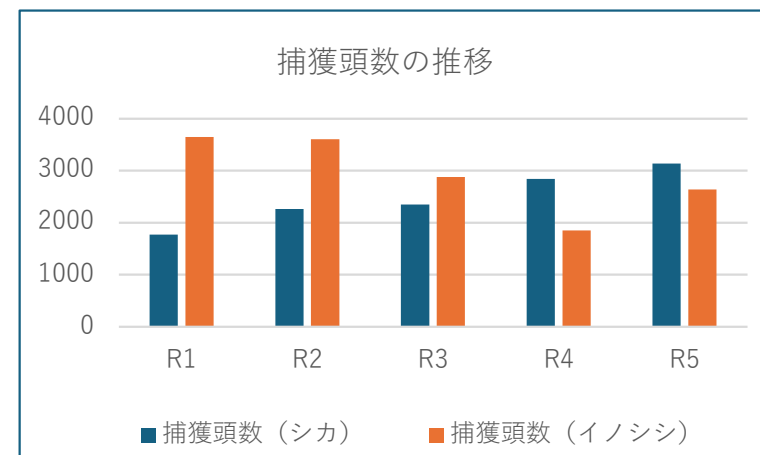
①わな免許狩猟登録者 令和元年度 337人（66歳）→令和5年度 404人（66歳）

②第1種狩猟登録者 令和元年度 140人（65歳）→令和5年度 157人（64歳）

（2）課題

新規登録者数が増加しているものの、平均年齢は65歳以上であり、今後も**狩猟者の高齢化による減少が大きな課題**である。

また、**近年は有害鳥獣の捕獲頭数が増加傾向（特にシカ）**のため、運搬や埋設による狩猟者の肉体的負担が増えており、**鳥獣処理等に係る負担軽減に取り組む必要**がある。



3 今後の取組み(方向性)

狩猟者の高齢化が進む中、**若者、女性の狩猟者を増やす**ため、猟友会、鳥取県等関係機関と連携し、有害鳥獣の被害の実態、捕獲の必要性、捕獲した鳥獣の食肉の利用に関する講習会などを開催していく。

令和6年度から稼働した**鳥獣害対策システムの対象エリアを順次拡大**させるとともに、アプリ利用者を増やしていくことで捕獲データの活用による対策の検討を行い、効率化を図っていく。

また、**若手狩猟者等に魅力を感じていただけるよう、鳥獣害対策システムの普及推進をはじめ、捕獲に係る支援策や負担軽減策の検討を進めていく。**

1 事業の概要

本市水産業の維持・振興を図るため、活力ある漁業従事者の新規育成と確保が必須

○漁業研修事業【既存事業】

漁業新規就業希望者のため、漁業技術や経営等の習得に要する経費を助成

- ・雇用型研修…沖合底びき網漁業の漁船員等の新規就業者に必要な研修
- ・独立型研修…独立操業を目指す新規就業者に必要な研修

○漁業経営開始円滑化事業【既存事業】

漁業後継者不足の一因となっている多大な漁船等の購入経費に対し支援する。

漁業協同組合が実施主体となり、漁業者とリース契約を締結し漁船等を貸与する。

2 成果と課題

【成果】

○漁業研修事業

平成14年度から令和6年度までの研修生数と新規就業者数

雇用型研修 研修生数52名実施 新規就業者数28名

独立型研修 研修生数21名実施 新規就業者数17名

○漁業経営開始円滑化事業

平成18年から令和6年度までに漁船15隻に支援（機器、漁具のみは含めない）

【課題】

現状として漁業者は減少傾向にある。

稼げる漁業者を増やせないか。魅力あれば新規就業者も増える。

仲間でありライバル。ノウハウを教えることは、自分が儲からなくなることでもある。



3 今後の取組み(方向性)

漁獲量、就業者の減少が続く中、水産業を支える新規就業者の確保・育成のため継続支援が必要です。

水産物の安定供給や所得向上に資するための取組として、キジハタやアワビなどの高級魚種の栽培漁業の推進や、漁業者との意見交換を通して課題の掘り起こしを行い、既存の支援の見直しや新たな支援制度を検討していきます。

1 取組の概要

林業の後継者不足が進み、林業技術・林業経営の改善は喫緊の課題となっています

- ・ 森林整備の担い手である林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図ります
- ・ 林業のデジタル化の推進による林業の効率化を図ります
- ・ ICT等の先進技術を活用した情報共有化とオープン化の推進や木材流通・販売の新しい仕組みづくりによる林業の成長産業化を図ります

2 成果と課題

【成果】

○林業労働者確保育成対策事業負担金【既存事業】

(公財) 鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者福祉向上推進事業(林業労働者の共済年金等の一部助成)の支援

R4～R6 負担金支出

○林業労働者雇用条件改善事業【既存事業】

雇用開始から5年目までの林業労働者に係る健康保険料、厚生年金(農林年金)の事業主負担の一部を支援

R4: 計28名 R5: 計24名 R6: 計21名

○林業新規就業者支援対策事業【既存事業】

国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対する道具や装備の購入費を支援(補助率2/3)

R4: 計3名 R5: 計5名 R6: 計3名

○森林産業イノベーション推進事業【既存事業】

鳥取県森林組合連合会が実施するICT等の先進技術の導入支援やドローン操作資格取得費支援、操作研修等の事業費を支援(補助率10/10、上限10,000万円)

R4: 電子寸検システム、原木市場web入札システム R5: 画像解析共有ソフト

R6: 高性能ドローン導入、操作研修、操縦資格取得支援

【課題】

きつい・きけんなどのイメージが強く、労働環境の改善が必要



3 今後の取組み(方向性)

森林環境譲与税の市町村の活用用途である「森林整備」、「人材育成」、「木材の利用や啓発普及」について、森林環境譲与税を効果的に活用するため、林業事業体等から要望等を把握し、その時代、時期に必要な事業等を判断し、林業振興に取り組めます。



主な取組
農林水産物のブランド化と販路の開拓



1. 事業概要

食の「安全・安心」が求められている中、本市の魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかし、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コスト高により取引単価が見合わないなどの理由により、直接取引に繋がらないケースが多い現状がある。地域商社機能を活用した物流・商流の一本化などの取り組みを推進し、課題解決を図っていく。

2-1. 成果

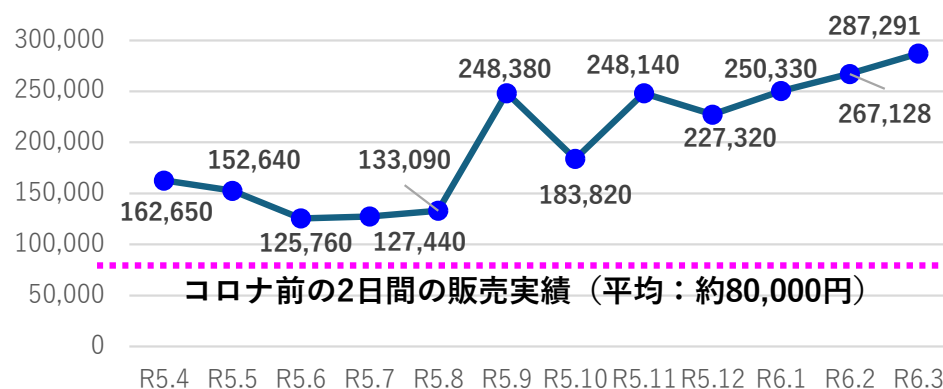
県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、**関西圏や首都圏**において**マルシェの開催や商談、食を通じたイベント**を通して**広域的なPR活動**を行い、鳥取市（麒麟のまち圏域）の農林水産物等の**知名度アップ**及び関西圏や首都圏からの**交流人口の増加**につなげることができた。

併せて、**米の消費機運を高めるイベント実施**や、**米粉等を活用した新規商品開発**等を進め、鳥取市（麒麟のまち圏域）で栽培された米の消費拡大や需要を喚起し、流通及び消費の拡大を図ることで、稲作農家の営農支援に結び付けた。

過去3年間の商談会実績

	商談件数	採用件数	主な採用商品
R4	27件	10件	らっきょう、梨、イチゴ、玄米
R5	29件	15件	らっきょう、白ネギ、サツマイモ
R6	24件	19件	らっきょう、トマト、梨、柿、イチゴ

令和5年度のマルシェの売上推移



大阪・中之島マルシェの様子



東京・豊洲マルシェの様子



商談会の実施



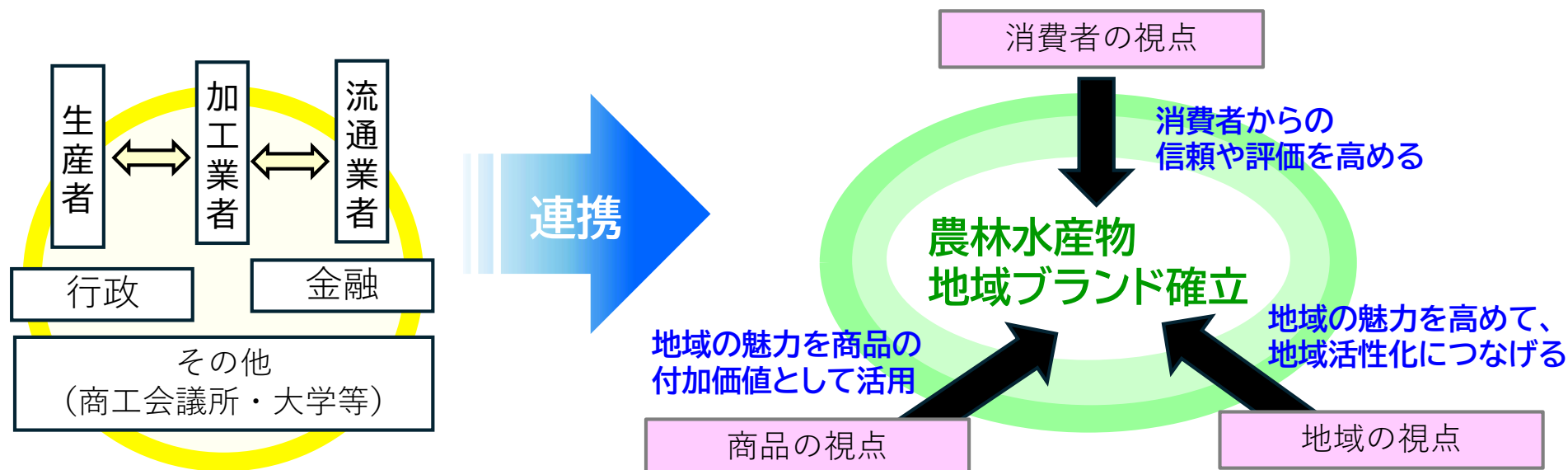
2-2. 課題

- 農林水産物は自然条件の影響を受けやすく、品質の変動や供給量が不安定。
- 大消費地への供給を目指しているが、物流コストが高い。
- 小規模な生産主体が多いため、一定の品質や供給量の確保が難しい。
- 工業製品と違い、味や栄養などを明確に「見える化」しての、新商品開発が難しい。

3. 今後の取組み(方向性)

引き続き、関係機関と連携した商談会の開催や催事、マルシェ等への出展により新たな販路開拓を行うとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化に取り組んでいく。

また、地域資源を活用した商品やサービスの開発支援を行い、地域イメージを高めることにより地域外からヒト・モノ・カネを呼び込み、地域活性化に結びつけていく。



1. 事業概要

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図っています。

2. 成果

平成23年度から10事業者の取り組みを支援

直近10年の主な支援内容

加工品	作物	支援の内容
①鳥取県産二十世紀梨ゼリー	二十世紀梨	ゼリー製造設備一式
②ワイン	加工ブドウ	醸造機材、建屋空調設備、保管倉庫、井戸、雨よけハウス等
③らっきょう（酢漬け）	らっきょう	加工施設、球根皮むき機、トラクター等
④干し芋	サツマイモ	加工施設、サツマイモ保管庫、蒸し器、乾燥機



1 事業の概要

リアル店舗である『ふるさと物産館』を運営している鳥取市観光コンベンション協会の物産部門に、令和6年度バーチャル店舗である鳥取市公認インターネットショップ『とっとり市』の管理運営を移管し、一体的な運営を開始。令和7年度より『とっとり市』は海外販売機能等を有する新サイトへ移行し、海外への販路開拓並びに、国内企業・団体等のギフト需要の販路拡大を目指す。

2 成果と課題

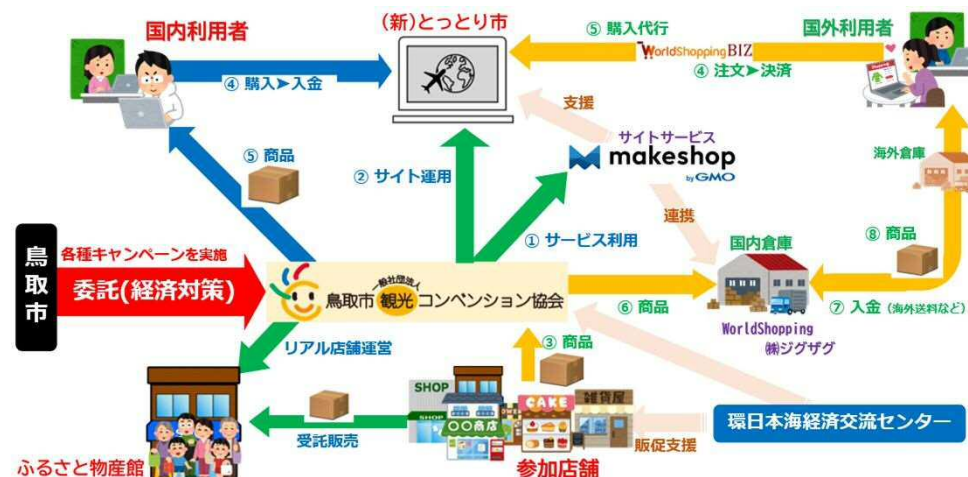
(1) 成果

「とっとり市」新サイトへの移行を効果的に行うため、開設にあわせ、販売促進キャンペーンを実施中。

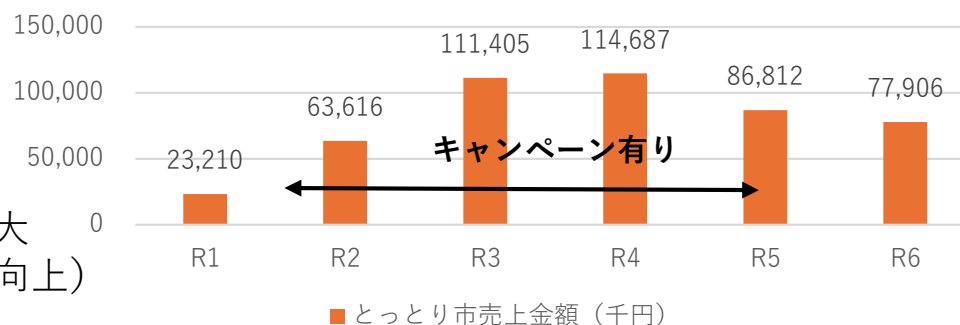
越境ECのテスト販売を7～8月に実施し、9月頃から越境EC本格運用見込。

(2) 課題

- ・越境ECに取り組む事業者の拡大
- ・国内外への「とっとり市」認知度の向上



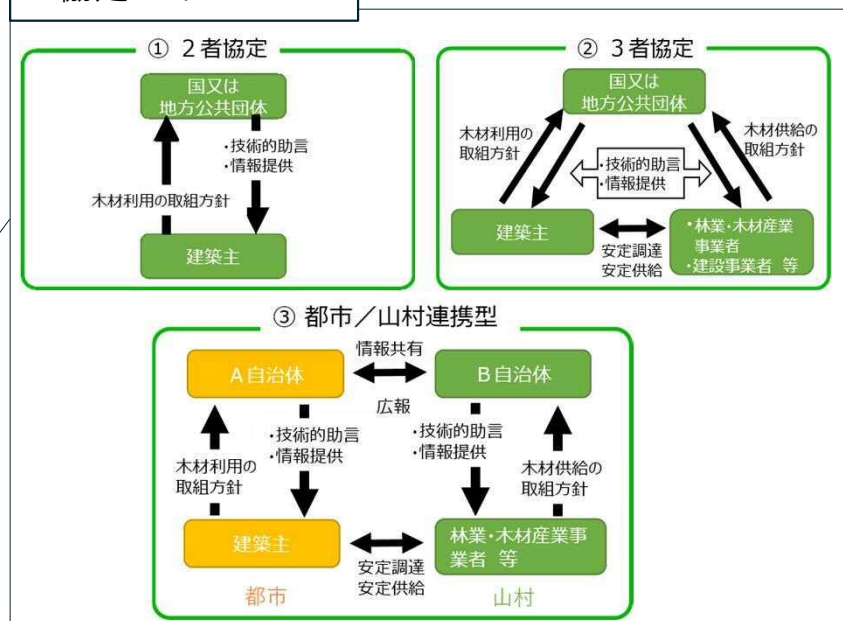
インターネットショップ「とっとり市」売上

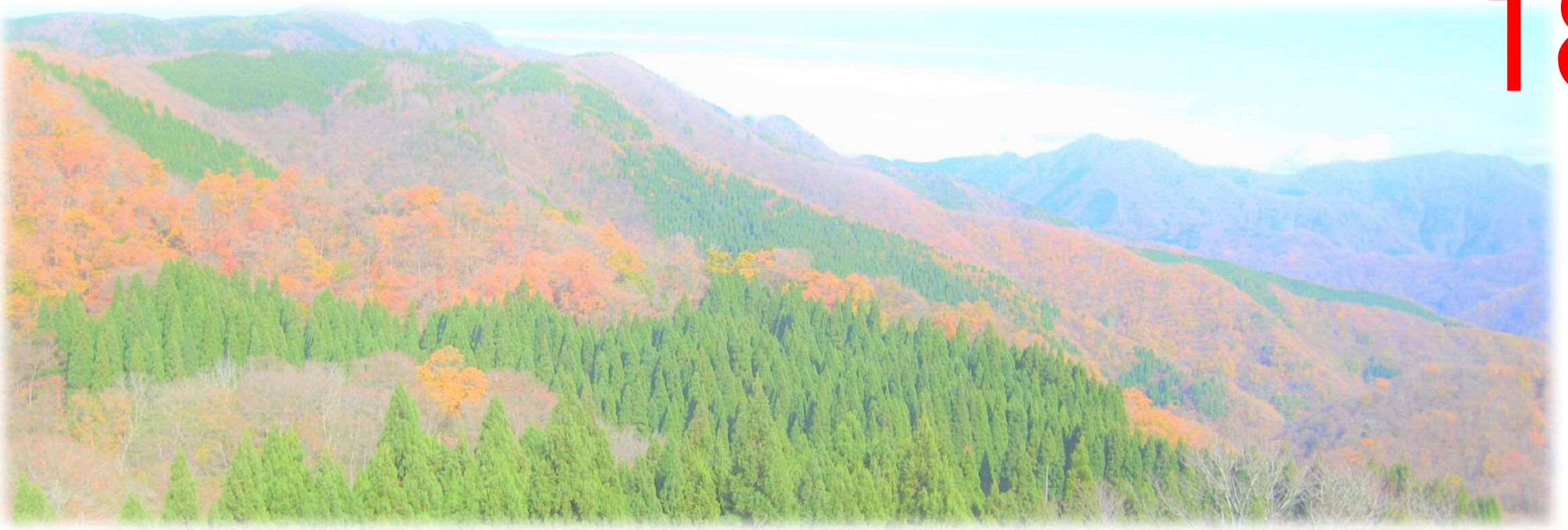


3 今後の取組み(方向性)

(1) 「とっとり市」認知度、ブランド力の向上

- ・麒麟のまち圏域掘り起こしによる出店事業者の拡大
- ・出店商品魅力の向上 (大学連携によるブランド力向上)
- ・「とっとり市」新サイトBtoB販売等の機能を活用





主な取組

「クレジット・自然資本産業誘致」



森林保有機能活用の新たな取組「カーボンニュートラル」 (林務水産課) 19

J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

- ・鳥取市が保有する森林を対象とし、制度活用の有効性を検証し、導入に向けて検討を進めます。



森林経営計画に基づいた植林・間伐等の適切な森林管理により、CO₂の吸収量に対するクレジットの創出・活用を検討します。

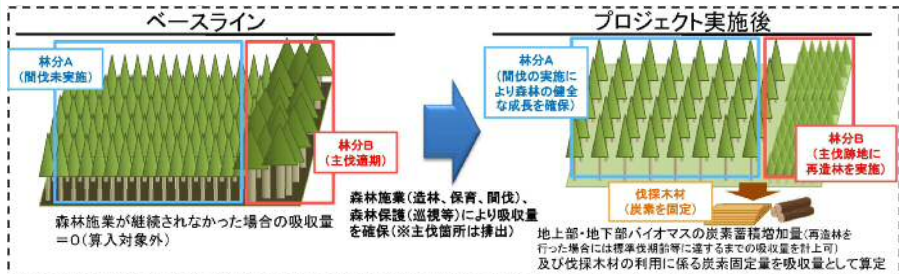
J-クレジットの1年間の創出量 (参考)

5 t-CO₂ * /1ha・年

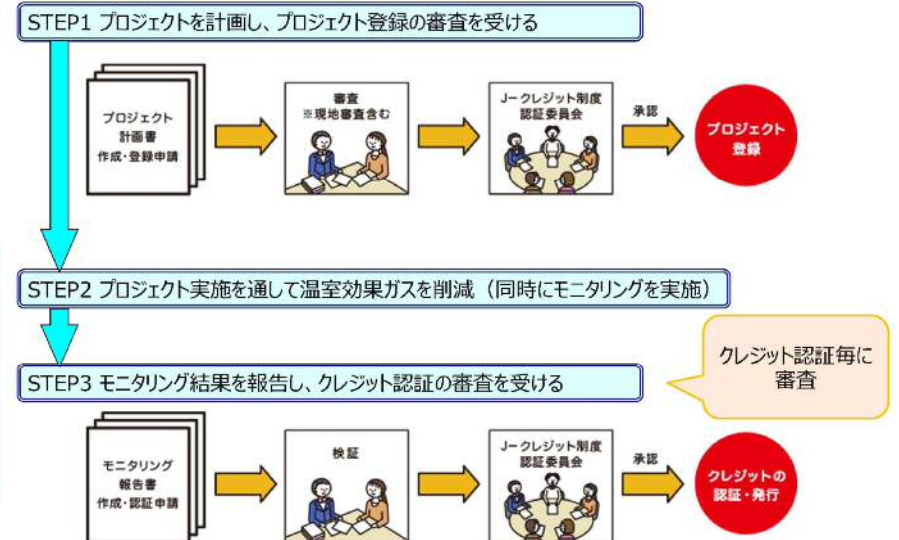
* J-クレジット制度登録済みプロジェクトの創出実績から算出した平均的な量。

森林吸収 (主な方法論：森林経営活動)

【適切な森林管理の方法論のイメージ】



J-クレジット制度への登録、認証の大まかな流れ



1 事業の概要

気高町日光地区の豊かな自然（山、川、農地など）を守りながら、新しい産業（自然資本産業）を生み出すことを目的とした取組を新たに開始します。令和9年度までの予定で、素晴らしい自然環境や、地区特有の文化などを調査したうえで、それらを活かした新しい産業の育成をめざします。

2 事業化までの経過について

令和6年に、岡山県西粟倉村を拠点に国内で地域活性化事業を展開する(株)エーゼログループより、気高町日光地区を中心とした地域活性化事業構想について提案がありました。以降、県、市、(株)エーゼログループと地元関係者で協議を重ね、事業化に至りました。

第1期（2025～2027年度）
第二世代交付金を活用して実施

第2期（2028年度～）
民間企業による投資・自走

気高町日光地区周辺を舞台にした
「自然資本産業モデル事業」の造成



「自然資本産業」をベースにした
ビジネスの創出と育成



新しいことに本気で
チャレンジする人が
出る

その背中
は
チャレンジする人を
呼ぶ

チャレンジは連鎖し
生態系になる

多様な生態系が生ま
れれば地域は元気に
なる

まちの未来が
つくられていく

3 モデル地域(日光)の調査事業について

気高町日光地区は、海、山、川、農地がコンパクトに集積し、豊かな自然環境が残るエリアですが、人口減少によって、地域の担い手不足などに悩まされてきました。

この日光地区で、産官学金の関係者と(株)エーゼログループで構成する協議会を立ち上げ、情報を共有しながら、環境調査や基本構想づくり、モニターツアーなどの取組を進めています。

4 ローカルベンチャースクールについて

(株)エーゼログループのノウハウを生かして、本市で「自然資本の活用」をテーマとした

「ローカルベンチャースクール」を実施します。

起業希望者を市内外から募集し、3日間の日程でスクールを開講します。最終合格者2～3名を企業研修型地域おこし協力隊として任命するなど継続した支援を行うことで、事業化を後押しします。

5 今後について

令和7年度からの3年間で集中的に取組を推進し、令和10年度以降は、ビジネスとして自走ができるように進めています。



他自治体でのローカルベンチャースクールの様子



(株)エーゼログループ

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度以降
モデル地域調査		生態系調査・社会文化調査 自然資本活用事業提案・準備 保全体制の構築・整備 モニターツアー	自然資本活用事業実証・見直 保全体制の実証 モニターツアー	民間投資の本格実施 自然資本活用方法の実施 保全体制運用実施 エコツーリズム商品化・本格運用
ローカルベンチャー	ローカルベンチャースクール開設準備	準備・広報	ベンチャースクール 準備・広報	ベンチャースクール 起業創業
共通		協議会運営	協議会運営	協議会運営

6 鳥取市西地域の振興について

鳥取市西地域は市町村合併後、20年で約20%の人口が減少しており、人口減少に歯止めがかかっていない状況です。豊富な資源に恵まれている一方、各素材が点で存在しているため、エリア全体としてのブランディングが課題となっています。

この課題の解決に向け、この取組を進めていくことでエリア価値を高め、産業再生とともに若者が働きたくなる環境を創出し、若者定住、IJUターンを促進します。



7 (株)エーゼログループの概要

(株)エーゼログループは、岡山県西栗倉村を拠点とし、地域を元気にする取組が全国的に注目されている企業です。西栗倉村では、20年間で50社のベンチャー企業、300名の雇用を創出するなど、地域資源を活かした産業創出についての経験と実績を持っています。

グループ代表の牧大介氏は、以前からたびたび鳥取市を訪れており、日光地区について「国内に誇れる自然環境であり、大いに活性化の可能性があり」と述べています。

■ 会社概要

企業名 (株)エーゼログループ
所在地 岡山県英田郡西栗倉村影石895番地
代表者 牧 大介（まき だいすけ）
設立日 2009年10月1日
資本金 6,400万円
売上高 約10億円

■ 事業内容

- ① 経済資本分野 ローカルベンチャー育成事業
- ② 社会資本分野 ふるさと納税関連事業、関係人口創出事業、企業研修事業
- ③ 自然資本分野 木材事業、養鰻事業、いちご栽培、レストラン事業、農業 等



（牧 代表取締役）

ローカルベンチャー
で働く人の人数
311人

50社で20億円

西栗倉村とローカルベンチャーの歩み



▼ 近隣地域との比較

市町村	年度	課税所得合計 (万円)	課税所得平均 (万円)	納税者数 (人)	増減率
岡山県 西栗倉村	2008年	131,480	241	545	7.0%
	2021年	153,375	263	583	
岡山県 美作市	2008年	2,970,201	254	11,714	-6.3%
	2021年	2,782,263	258	10,801	-7.8%
鳥取県 智頭町	2008年	718,243	235	3,061	-15.1%
	2021年	609,875	245	2,485	-18.8%
兵庫県 佐用町	2008年	2,151,831	271	7,951	-16.7%
	2021年	1,791,425	273	6,557	-17.5%